説明項目（１）　社会福祉法人制度改革について

資料Ⅰ

|  |  |
| --- | --- |
| １　社会福祉法人制度改革概要について････････････････････････････････ | （資料１：1頁～6頁） |
|  |  |
| ２　社会福祉法人制度改革への対応について |  |
| (1)　経営組織の見直し等について　･････････････････････････････････ | （資料１：9頁～44頁） |
| ○　すべての社会福祉法人に評議員会を設置することが法で規定【H29.4.1～】  　　○　評議員の選任方法は定款で定める→定款変更が必要【H28年度中】  　　○　評議員の選任・解任委員会の設置・開催【H28年度中】  　○　一定規模の法人には会計監査人による監査を義務付け  【監査はH29年度決算から対象　対象法人はH28年度中に会計監査人候補者を選定】  　○　理事、監事及び評議員に対する報酬基準の公表【H29年度～】 |  |
| (2)　社会福祉法人定款例（案）について･････････････････････････････ | （資料１：45頁～61頁） |
|  |  |
| (3)　財務規律の強化について　　･･････････････････････････････････ | （資料１：63頁～67頁） |
| （「社会福祉充実残額」の明確化と社会福祉事業等への計画的な再投資） | （資料２） |
| ○　福祉サービスに再投下可能な財産額（「社会福祉充実残額」）の明確化  　　　　【H28年度中に決算見込で試算】  　　○　「社会福祉充実残額」がある場合は社会福祉事業又は公益事業の新規実施・拡充に係る計画（社会福祉充実計画）作成【H29年度～】 |  |
|  |  |
| (4)　「地域における公益的な取組」について･････････････････････････ | （資料１：69頁～71頁） |
|  |  |
| (5)　財務諸表等開示システムの概要について･････････････････････････ | （資料１：73頁～75頁） |
| ○　現況報告書，計算書類，財産目録等を国が作成したシステムに入力・提出【H28年度試行，H29年度から施行】 | （資料３） |
|  |  |
| ３　厚生労働省発出通知等について　･･････････････････････････････････ | （資料１：77頁～146頁） |
|  | （資料４） |
|  |  |
| ４　社会福祉法人制度改革の施行スケジュールについて･･････････････････ | （資料１：7頁） |